

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年5月15日
【四半期会計期間】	第17期第3四半期（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）
【会社名】	株式会社ブシロード
【英訳名】	Bushiroad Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木谷 高明
【本店の所在の場所】	東京都中野区中央一丁目38番1号
【電話番号】	03-4500-4350
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務本部長 村岡 敏行
【最寄りの連絡場所】	東京都中野区中央一丁目38番1号
【電話番号】	03-4500-4350
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務本部長 村岡 敏行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第3四半期連結 累計期間	第17期 第3四半期連結 累計期間	第16期
会計期間	自2021年7月1日 至2022年3月31日	自2022年7月1日 至2023年3月31日	自2021年7月1日 至2022年6月30日
売上高 (千円)	29,023,655	35,156,482	41,966,359
経常利益 (千円)	3,208,920	2,689,645	5,113,149
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	2,033,691	1,243,226	3,508,304
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,148,602	1,036,616	3,835,627
純資産額 (千円)	13,699,254	21,112,189	16,192,818
総資産額 (千円)	41,308,909	45,815,558	43,721,012
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	31.85	17.66	54.81
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	29.29	17.20	50.02
自己資本比率 (%)	31.7	44.4	35.6

回次	第16期 第3四半期連結 会計期間	第17期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年1月1日 至2022年3月31日	自2023年1月1日 至2023年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	3.09	5.81

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況
1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、行動制限の緩和等により社会経済活動が正常化に向かう動きは見受けられるものの、世界的なインフレや金融引締めから海外景気が下振れするリスクがあり、国内景気への影響が懸念される等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

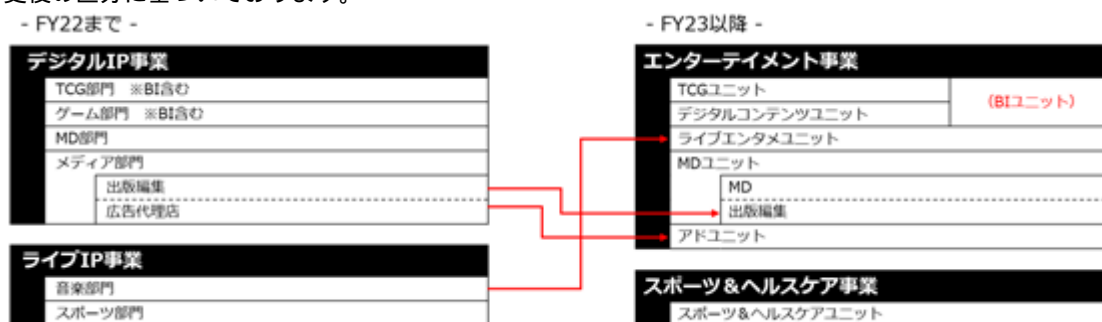
このような環境の中、当社グループはIPディベロッパー戦略をさらに加速し、グローバル展開とIP創出体制の構築に注力してまいりました。2023年3月に「2023 Bushiroad Expo Asia」 in Hong Kongを開催、現地のユーザーのみならずショップ・ディベロッパーの方々を招いた大規模なイベントを開催し、ブシロードの存在感をアピールしました。「2023 Bushiroad Expo Asia」はこの後もアジア5都市で開催予定です。また、同月に開催された「AnimeJapan 2023」へも出展しており、15周年を迎えたTCG（トレーディングカードゲーム）「ヴァイスシュヴァルツ」と、2022年11月にスタートした「ヴァイスシュヴァルツブラウ」のカード展示を行いました。

なお、2023年4月25日付の当社リリース「フィットネスクラブ事業からの撤退に伴う連結子会社における会社分割（新設分割）及び新設会社株式の譲渡並びに特別損失の計上に関するお知らせ」に記載の通り、当社グループは2023年6月期をもってフィットネスクラブ事業から撤退することを決定しております。また、同日付の「当社連結子会社の会社分割（新設分割）による子会社設立に関するお知らせ」においてIP創出を主目的とした新会社「ブシロードワークス」を2023年7月に設立することを決定、IP創出の質・量ともにさらに向上させていくことを目指します。

その結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高35,156,482千円（前年同四半期比21.1%増）、営業利益2,037,185千円（前年同四半期比3.5%増）、経常利益2,689,645千円（前年同四半期比16.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,243,226千円（前年同四半期比38.9%減）となりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。なお、セグメント売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

なお、第1四半期連結会計期間より、下記の通り報告セグメントを変更しており、前年同期の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。



※BI→Bushiroad International Pte.Ltd.

1. エンターテインメント事業

TCG（トレーディングカードゲーム）ユニット

「ヴァイスシュヴァルツ」は2023年3月に15周年を迎え、長い歴史を持つキャラクターカードゲームとして確固たる地位を確立しつつあります。当四半期には「ヘブンバーンズレッド」「ホロライブプロダクション Vol.2」など6つ、「Reバース for you」では「東方Project vol.2」など4つの大型カード商品を発売。「カードファイト!! ヴァンガード」では大型商品を1つ、「Shadowverse EVOLVE（シャドウバース エボルヴ）」では1つの大型カード商品を発売いたしました。「ヴァイスシュヴァルツブラウ」では「ちいかわ」「すとぶり」など4つの大型商品を発売いたしました。

TCGの市場は2022年度に続き大きく拡大しております。当社商品の売れ行きも国内外ともに好調であるため、TCGユニット売上としては前年同期よりも大きく伸長しておりますが、前期第4四半期や当期第1四半期よりも大型カード商品の発売が少なく、前四半期対比では同水準での推移となりました。

デジタルコンテンツユニット

モバイルゲームでは「バンドリ！ ガールズバンドパーティ！」がリリース6周年を迎え、多岐に渡る追加や変更が行われる超大型アップデートを実施いたしました。一方で「ラブライブ！ スクールアイドルフェスティバル」がサービス終了する中、「ラブライブ！ スクールアイドルフェスティバル2 MIRACLE LIVE!」の2023年4月リリースを発表いたしました。

コンソールゲームは新規のタイトルリリースは無かったものの、「カードファイト!! ヴァンガード ディアデイズ」では追加ダウンロードコンテンツが発売されました。

モバイルゲームは既存タイトルの見直しを実施しコンテンツの再燃や、新規タイトルリリースに備えるとともに、コンソールゲームは、非運営型のゲームでありながら各種コンテンツのダウンロード販売が継続していくことが期待されます。

BI（Bushiroad International）ユニット

BIユニットはTCGユニットとデジタルコンテンツユニットに重複して属しております。

英語版「ヴァイスシュヴァルツ」では、「Kaguya-sama: Love Is War?」や「Date A Live Vol.2」などを発売いたしました。英語版「カードファイト!! ヴァンガード」では2つの大型カード商品を発売いたしました。また英語版「Shadowverse EVOLVE（シャドウバース エボルヴ）」の2023年6月リリースが決定いたしました。

デジタルコンテンツにおいては各タイトル堅調に推移し、英語版「バンドリ！ ガールズバンドパーティ！」は実装曲数が累計400曲を突破いたしました。

ライブエンタメユニット

(株)ブシロードミュージックでは、2月4日(土)・5日(日)に有明アリーナにて「BanG Dream! 11th LIVE」や、舞台「少女 歌劇 レヴュースタァライト -The LIVE-#4 Climax」など、ライブやイベントを多数開催しました。一方、パッケージ商品においては、当初の計画から一部スケジュールの変更が生じたため、軟調な結果となりました。

(株)劇団飛行船では、開催中止となった公演もあり、当第3四半期においては軟調な結果となりました。一昨年取得したイベントホール「飛行船シアター」の利用は前四半期に続き増加傾向にあります。

MD（マーチャンダイジング）ユニット

MDについては、「ブルーロック」や「モブサイコ100」などの催事事業が好調であったものの、第2四半期に続き利益率の低い製品の販売ペースを落とす対応を行っており、依然として売上は軟調に推移しております。一方で、出版編集については、TCGに関連する書籍や雑誌の販売が好調に推移するなど、ユニット間での連携が効果的に働きました。

「Wonder Festival 2023 Winter」や「ジャパンアミューズメントエキスポ2023」に出展し、来期より展開するフィギュアブランド「PalVerse（パルバース）」と商品化作品の発表を行うなど、今後の事業回復・拡大に向けた下準備に取り組みました。

アドユニット

(株)ブシロードムーブでは、代理店事業として、VTuber事務所「ホロライブプロダクション」の大型イベント『hololive SUPER EXPO 2023』の運営・制作協力、アジア最大規模のアウトドア・レジャーイベント『ジャパンキャンピングカーショー2023』の実行委員会を担当するなど、複数のイベントに携わり好調に推移しました。

また、声優が出演するリアルイベントや音楽ライブ等の開催が活発化していることを受け、声優事務所「響」に所属する声優の稼働も増加いたしました。

これらの結果、エンターテインメント事業は、売上高29,983,493千円（前年同四半期比20.0%増）、セグメント利益1,880,304千円（前年同四半期比10.3%減）となりました。

2. スポーツ&ヘルスケア事業

新日本プロレスリング(株)では2023年1月4日に「アントニオ猪木追悼大会 WRESTLE KINGDOM 17 in 東京ドーム ~闘魂よ、永遠に~」を開催、前年同日に東京ドームで開催した大会の2倍の観客を動員し、当第3四半期連結累計期間の売上高及び営業利益に大きく貢献いたしました。新日本プロレス・スターダムが開催する各大会の観客動員数は、イベント会場の制限緩和も手伝い、引き続き増加傾向にあります。一方で、北海道を中心にフィットネスクラブを運営する(株)ブシロードウェルビー単体としてはエネルギー価格高騰の影響で運営コストが膨らみ、営業損失が拡大しました。

これらの結果、スポーツ&ヘルスケア事業は、売上高5,172,988千円（前年同四半期比28.2%増）、セグメント利益156,880千円（前年同四半期はセグメント損失127,927千円）となりました。

財政状態は次のとおりであります。

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は45,815,558千円となり、前連結会計年度末に比べ2,094,545千円増加致しました。これは主に投資有価証券が1,939,696千円増加したことによるものです。

また、減損損失を計上したことにより有形固定資産が318,560千円及び無形固定資産が1,511千円減少しております。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は24,703,369千円となり、前連結会計年度末に比べ2,824,825千円減少致しました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が100,627千円、1年内償還予定の社債が400,000千円、長期借入金が438,001千円、社債が1,400,000千円増加した一方で、転換社債型新株予約権付社債が4,000,000千円、未払法人税等が1,045,830千円減少したことによるものです。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は21,112,189千円となり、前連結会計年度末に比べ4,919,370千円増加致しました。これは主に配当金の支払いにより利益剰余金が291,664千円減少した一方で、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ2,000,000千円、新株予約権（ストック・オプション）の権利行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ26,706千円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が1,243,226千円増加したことによるものです。

また自己株式の消却により利益剰余金が2,325,717千円減少し、自己株式が2,325,717千円減少（株主資本の増加）しております。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

また、新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（追加情報）」に記載しています。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	217,696,000
計	217,696,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	71,208,550	71,212,550	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	71,208,550	71,212,550	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2023年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2022年12月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 1
新株予約権の数(個) (注)1	80 (注)2
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株) (注)1	普通株式 8,000 (注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)1	733 (注)3
新株予約権の行使期間 (注)1	自 2026年12月24日 至 2032年12月22日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円) (注)1	発行価格 1,109 資本組入額 554.5 (注)4
新株予約権の行使の条件 (注)1	(注)5
新株予約権の譲渡に関する事項 (注)1	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役 会の決議による承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 (注)1	(注)6

(注)1. 新株予約権証券の発行時(2023年1月13日)における内容を記載しております。

2. 新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数(以下「付与株式数」という)は100株とする。

ただし、当社取締役会において新株予約権の募集を決議する日(以下「決議日」という)以降、当社が、当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下株式分割の記載につき同じ)又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

当該調整後付与株式数を適用する日については、下記(注)4.(2)の規定を準用する。

また、決議日以降、当社が合併又は会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者(以下「新株予約権者」という)に通知又は公告する。ただし、当該適用の日の前日までに通知又は公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知又は公告する。

- 3.(1) 割当日以降、当社が当社普通株式につき、次の 又は を行う場合、新株予約権の行使時の払込金額（以下「行使価額」という）をそれぞれ次に定める算式（以下「行使価額調整式」という）により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

当社が株式分割又は株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む）の行使による場合を除く）

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

行使価額調整式に使用する「時価」は、下記(2)に定める「調整後行使価額を適用する日」（以下「適用日」という）に先立つ45取引日目に始まる30取引日における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（気配表示を含む。以下同じ）の平均値（終値のない日を除く）とする。なお、「平均値」は、円位未満小数第2位を四捨五入して小数第1位まで算出する。

行使価額調整式に使用する「既発行株式数」は、基準日がある場合はその日、その他の場合は適用日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式総数から当社が保有する当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とする。

自己株式の処分を行う場合には、行使価額調整式に使用する「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

- (2) 調整後行使価額を適用する日は、次に定めるところによる。

上記(1) に従い調整を行う場合の調整後行使価額は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日（基準日を定めないときは、その効力発生日）以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後行使価額は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

なお、上記ただし書に定める場合において、株式分割のための基準日の翌日から当該株主総会の終結の日までに新株予約権を行使した（かかる新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式の数を、以下「分割前行使株式数」という）新株予約権者に対しては、交付する当社普通株式の数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{新規発行株式数} = \frac{(\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額}) \times \text{分割前行使株式数}}{\text{調整後行使価額}}$$

上記(1) に従い調整を行う場合の調整後行使価額は、当該発行又は処分の払込期日（払込期間が設けられたときは、当該払込期間の最終日）の翌日以降（基準日がある場合は当該基準日の翌日以降）、これを適用する。

- (3) 上記(1) 及び に定める場合の他、割当日以降、他の種類株式の普通株主への無償割当て又は他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合等、行使価額の調整を必要とする場合には、かかる割当て又は配当等の条件等を勘案の上、当社は合理的な範囲で行使価額を調整することができる。
- (4) 行使価額の調整を行うときは、当社は適用日の前日までに、必要な事項を新株予約権者に通知又は公告する。ただし、当該適用の日の前日までに通知又は公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知又は公告する。

4. (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。
(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
5. 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができない。
6. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る)又は株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る)(以上を総称して以下「組織再編行為」という)をする場合には、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生じる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生じる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生じる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ)の直前において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。
 - (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記(注)2.に準じて決定する
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の行使時の払込金額」で定められる行使価額を調整して得られる再編後の行使価額に、上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記(注)5.に準じて決定する。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。
 - (8) 新株予約権の取得条項
下記(注)8.に準じて決定する。
 - (9) その他の新株予約権の行使の条件
上記(注)6.に準じて決定する。
7. 以下の(1)、(2)、(3)、(4)又は(5)の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。
 - (1) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
 - (2) 当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案
 - (3) 当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案
 - (4) 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

- (5) 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年1月1日～ 2023年3月31日 (注)1	24,000	71,208,550	2,556	5,755,429	2,556	5,754,429

(注)1 . 2023年1月1日から2023年3月31日までの間に、新株予約権(ストック・オプション)の権利行使により、発行済株式が24,000株増加しております。

2 . 2023年4月1日から2023年4月30日までの間に、新株予約権(ストック・オプション)の権利行使により、発行済株式が4,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ600千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式数」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,160,400	711,604	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株となっております。
単元未満株式	普通株式 24,150	-	-
発行済株式総数	71,184,550	-	-
総株主の議決権	-	711,604	-

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
取締役	鳥嶋 和彦	1952年10月19日生	1976年4月 ㈱集英社入社 2004年8月 同社取締役 2008年6月 ㈱小学館集英社プロダクション取締役 2009年8月 ㈱集英社常務取締役 2010年10月 同社専務取締役 2015年11月 ㈱白泉社代表取締役社長 2018年11月 同社代表取締役会長 2021年11月 同社顧問 2022年12月 当社社外取締役(現任)	(注)	-	2022年 12月23日

(注) 2022年12月23日開催の臨時株主総会の終結の時から2023年6月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

(2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役 デジタルコンテンツユニット ユニット長	広瀬 和彦	2022年12月31日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性10名 女性 - 名(役員のうち女性の比率 - %)

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年7月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,605,682	25,899,371
売掛金	5,404,326	5,139,494
商品及び製品	817,622	1,104,138
仕掛品	2,285,643	2,281,195
貯蔵品	62,197	76,389
その他	1,899,805	2,338,686
貸倒引当金	79,000	94,025
流動資産合計	36,996,276	36,745,251
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,245,448	1,126,765
工具、器具及び備品(純額)	148,275	129,400
車両運搬具(純額)	21,019	46,881
土地	1,135,220	1,027,220
リース資産(純額)	14,800	16,787
その他(純額)	227,050	136,338
有形固定資産合計	2,791,815	2,483,394
無形固定資産		
ソフトウェア	122,190	369,776
ソフトウェア仮勘定	2,400	332,740
のれん	2,447	1,687
その他	106,199	119,893
無形固定資産合計	233,237	824,098
投資その他の資産		
投資有価証券	2,283,224	4,222,920
長期貸付金	42,980	38,780
繰延税金資産	884,183	948,577
その他	518,244	568,570
貸倒引当金	29,036	27,915
投資その他の資産合計	3,699,595	5,750,933
固定資産合計	6,724,648	9,058,426
繰延資産		
株式交付費	87	11,880
繰延資産合計	87	11,880
資産合計	43,721,012	45,815,558

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,794,497	5,808,119
未払金	1,293,368	1,289,803
未払法人税等	1,607,154	561,324
1年内返済予定の長期借入金	4,346,829	4,447,456
1年内償還予定の社債	-	400,000
賞与引当金	183,212	173,583
その他	1,746,689	1,720,495
流動負債合計	14,971,750	14,400,782
固定負債		
長期借入金	8,165,322	8,603,323
社債	-	1,400,000
転換社債型新株予約権付社債	4,000,000	-
役員退職慰労引当金	74,900	85,809
退職給付に係る負債	94,630	112,570
繰延税金負債	84,250	3,734
その他	137,340	97,148
固定負債合計	12,556,443	10,302,586
負債合計	27,528,194	24,703,369
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,728,723	5,755,429
資本剰余金	3,665,493	5,692,199
利益剰余金	9,909,179	8,535,024
自己株式	2,325,258	-
株主資本合計	14,978,138	19,982,654
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	130,465	246,893
為替換算調整勘定	733,245	627,055
その他の包括利益累計額合計	602,780	380,162
新株予約権	-	121,465
非支配株主持分	611,899	627,907
純資産合計	16,192,818	21,112,189
負債純資産合計	43,721,012	45,815,558

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
売上高	29,023,655	35,156,482
売上原価	18,950,996	23,425,297
売上総利益	10,072,659	11,731,184
販売費及び一般管理費	8,104,761	9,693,999
営業利益	1,967,898	2,037,185
営業外収益		
受取利息及び配当金	15,026	150,479
持分法による投資利益	31,639	-
為替差益	251,515	-
助成金収入	1,001,504	642,383
その他	25,976	9,971
営業外収益合計	1,325,662	802,833
営業外費用		
支払利息	46,894	61,642
社債利息	-	1,320
持分法による投資損失	-	1,480
為替差損	-	60,299
社債発行費	-	18,306
その他	37,745	7,323
営業外費用合計	84,639	150,373
経常利益	3,208,920	2,689,645
特別損失		
関係会社株式評価損	-	82,031
減損損失	149,366	320,071
特別損失合計	149,366	402,103
税金等調整前四半期純利益	3,059,554	2,287,542
法人税等	1,065,053	1,028,392
四半期純利益	1,994,500	1,259,149
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	39,190	15,923
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,033,691	1,243,226

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	1,994,500	1,259,149
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	133,957	116,427
為替換算調整勘定	287,528	108,633
持分法適用会社に対する持分相当額	531	2,527
その他の包括利益合計	154,102	222,533
四半期包括利益	2,148,602	1,036,616
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,186,773	1,020,608
非支配株主に係る四半期包括利益	38,170	16,007

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前事業年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症拡大等の影響の収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

減損損失

前第3四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

当第3四半期連結累計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類	減損損失
東京都中野区 (株)フロントウイングラボ)	その他	のれん	149,366千円

当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基準としてグルーピングを行っております。

(株)フロントウイングラボの行うアニメーション制作及びプロデュース業において、市場環境の変化に伴い事業の方針を見直すとともに事業計画の変更を行ったため、減損の兆候があると認められました。変更後の事業計画及び成長率の実現可能性を検討した結果、減損損失の認識が必要とされたため、減損損失を計上しております。なお、回収可能価額は将来の不確実性を慎重に検討した結果、回収可能価額をゼロとして評価しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

当第3四半期連結累計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類	減損損失
関東	フィットネスジム運営	建物、器具	45,654千円
北海道	フィットネスジム運営	土地、建物、器具等	274,417千円

当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基準としてグルーピングを行っております。

当社グループはIPを軸にアニメ、ゲーム、音楽、イベント、MD など様々な事業展開を行うIPディベロッパーを基本戦略としており、グループのさらなるサービス拡充の為、2020年2月に北海道を中心にフィットネスクラブ事業(以下、「本事業」)を展開する(株)ブシロードウェルビー(2020年2月当時の商号は(株)ソプラティコ。2022年4月1日付で商号変更。)を連結子会社化いたしました。しかし、連結子会社化直後からの新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、フィットネスクラブの会員数は大きく減少、さらにエネルギー価格の高騰による運営コスト増加の影響もあり、本事業は減益となりました。2023年1月には同じく当社グループ会社である新日本プロレスリング(株)と共同開発した「新日本プロテイン」を発売するなど、ヘルスケア事業の立ち上げにも取り組んでおりますが、本事業全体としては依然として買収前に当社が想定していた事業計画との乖離が大きい状況です。当社はこのような状況を踏まえ、事業ポートフォリオ最適化の一環として、本事業からの撤退を決定、本事業を会社分割(新設分割)により新設会社に承継させたくうえで、新設会社の全株式を現(株)ブシロードウェルビー代表取締役社長である大場隆志氏に譲渡することといたしました。

この結果、(株)ブシロードウェルビーが行う本事業は減損の兆候があると認められました。

回収可能価額は資産に関する正味売却可能価額で算定することとしております。なお、土地・建物といった不動産は、立地及びフィットネスジムに特化した構造物という性質上、有姿での売却の実現可能性は低いこと、更地化見込み費用が土地の時価を上回っていることから、回収可能価額をゼロとして評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
減価償却費	379,513千円	374,505千円
のれんの償却額	28,765	506

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ100,000千円増加し、新株予約権(ストック・オプション)の権利行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ59,475千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が3,325,123千円、資本準備金が3,324,123千円となっております。

当社は、2021年8月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,298,700株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が1,999,897千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が2,324,598千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年9月27日 定時株主総会	普通株式	291,664	9.0	2022年6月30日	2022年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ2,000,000千円増加し、新株予約権(ストック・オプション)の権利行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ26,706千円増加しております。

また、当社は、2022年8月25日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の消却を行っております。当第3四半期連結累計期間においては、消却により利益剰余金が2,325,717千円減少し、自己株式が2,325,717千円減少しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において自己株式はゼロとなっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	エンターテイメント事業	スポーツ&ヘル スケア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,989,377	4,034,277	29,023,655	-	29,023,655
セグメント間の内部売上高又は 振替高	24,611	124,863	149,474	149,474	-
計	25,013,988	4,159,141	29,173,129	149,474	29,023,655
セグメント利益又は損失()	2,095,825	127,927	1,967,898	-	1,967,898

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

エンターテイメント事業において、のれんの減損損失149,366千円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「固定資産に係る重要な減損損失」に記載の通り、エンターテイメント事業においてのれんの減損を行ったことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年7月1日 至 2023年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	エンターテインメント事業	スポーツ&ヘルスケア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,983,493	5,172,988	35,156,482	-	35,156,482
セグメント間の内部売上高又は振替高	26,902	162,599	189,502	189,502	-
計	30,010,396	5,335,587	35,345,984	189,502	35,156,482
セグメント利益又	1,880,304	156,880	2,037,185	-	2,037,185

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、セグメント情報における報告セグメントについては、「デジタルIP」及び「ライブIP」の2つの事業別のセグメントとしておりましたが、2023年6月期から当社グループにおけるユニット制導入に伴う内部報告管理体制の変更及び2023年6月期を初年度とする中期経営計画の遂行にあたり、今後の事業展開を踏まえ合理的な区分の検討を行った結果、第1四半期連結会計期間より、従来「ライブIP」事業に含めておりましたスポーツ&ヘルスケア本部（2022年7月1日より「スポーツ&ヘルスケアユニット」に変更）を「スポーツ&ヘルスケア」事業として区分表示いたします。

また、スポーツ&ヘルスケア本部を除いた事業を「エンターテインメント」事業へ変更いたします。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

スポーツ&ヘルスケア事業において、減損損失320,071千円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	エンターテインメント事業	スポーツ&ヘルスケア事業	
主要な財又はサービスのライン			
TCG	9,987,536	-	9,987,536
デジタルコンテンツ	7,055,913	-	7,055,913
ライブエンタメ	3,343,904	-	3,343,904
MD	3,422,513	-	3,422,513
アド	623,787	-	623,787
スポーツ&ヘルスケア	-	4,034,277	4,034,277
その他	555,720	-	555,720
顧客との契約から生じる収益	24,989,377	4,034,277	29,023,654
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	24,989,377	4,034,277	29,023,654

(注)「注記事項(セグメント情報等) 当第3四半期連結累計期間 2.報告セグメントの変更等に関する事項」で記載した変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

また、報告セグメントの区分変更に伴い第1四半期会計期間より主要な財又はサービスのラインの区分を見直しており、変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

なお、新区分における主要な財又はサービスのラインは以下の通りです。

新区分	新区分の提供する財又はサービスに関する主要な収益	旧区分
TCG	TCGの販売	TCG
デジタルコンテンツ	モバイルオンラインゲームのパブリッシュ、モバイルオンラインゲームの共同事業、コンソールゲームの販売、アニメーション等のIP版権のライセンス	ゲームメディア
ライブエンタメ	映像・音楽コンテンツ・音楽著作権のライセンス、音楽・映像パッケージの販売、音楽ライブの開催	音楽
MD	MDの販売 出版	MD メディア
アド	広告代理店、イベントの企画・制作、音響・映像制作	メディア
スポーツ&ヘルスケア	プロレスリングの興行、グッズの販売、映像コンテンツのライセンス	スポーツ

当第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	エンターテインメント事業	スポーツ&ヘルスケア事業	
主要な財又はサービスのライン			
TCG	15,242,005	-	15,242,005
デジタルコンテンツ	6,530,131	-	6,530,131
ライブエンタメ	3,498,041	-	3,498,041
MD	3,524,406	-	3,524,406
アド	771,393	-	771,393
スポーツ&ヘルスケア	-	5,172,988	5,172,988
その他	417,514	-	417,514
顧客との契約から生じる収益	29,983,493	5,172,988	35,156,482
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	29,983,493	5,172,988	35,156,482

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり四半期純利益	31円85銭	17円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	2,033,691	1,243,226
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	2,033,691	1,243,226
普通株式の期中平均株式数(株)	63,848,149	70,395,007
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	29円29銭	17円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	-	
普通株式増加数(株)	5,589,094	1,907,447
(うち新株予約権)	(5,589,094)	(1,907,447)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式会社ブシロードウェルビーにかかる会社分割)

当社は2023年4月25日開催の取締役会において、以下の通り、連結子会社である株式会社ブシロードウェルビー（以下、「ブシロードウェルビー」）のフィットネスクラブ事業（以下、「本事業」）を会社分割（新設分割）（以下、「本会社分割」）により新設会社に承継させた上で、新設会社の株式の100%を現ブシロードウェルビー代表取締役社長である大場隆志氏に譲渡（以下、「本株式譲渡」）することで本事業から撤退することを決議いたしました

1. 目的

当社グループはIPを軸にアニメ、ゲーム、音楽、イベント、MDなど様々な事業展開を行うIPディベロッパーを基本戦略としており、グループのさらなるサービス拡充の為、2020年2月に北海道を中心にフィットネスクラブを展開するブシロードウェルビー（2020年2月当時の商号は株式会社ソプラティコ。2022年4月1日付で商号変更。）を連結子会社化いたしました。

しかし、連結子会社化直後からの新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、フィットネスクラブの会員数は大きく減少、さらにエネルギー価格の高騰による運営コスト増加の影響もあり、本事業は減益となりました。2023年1月には同じく当社グループ会社である新日本プロレスリング株式会社と共同開発した「新日本プロテイン」を発売するなど、ヘルスケア事業の立ち上げにも取り組んでおりますが、本事業全体としては依然として買収前に当社が想定していた事業計画との乖離が大きい状況です。

当社はこのような状況を踏まえ、事業ポートフォリオ最適化の一環として、本事業からの撤退を決定、本事業を会社分割（新設分割）により新設会社に承継させたいと、新設会社の全株式を現ブシロードウェルビー代表取締役社長である大場隆志氏に譲渡することといたしました。

このたびの決定にあたって様々な可能性を多面的に検討してまいりましたが、本事業については買収以前から経営を担っている大場氏への株式譲渡により、上場会社である当社グループから離れ、同氏の得意とする地域密着型のサービスを強化する形での発展を図ること、また、新規事業として取り組んでいるヘルスケア事業については、当社グループの他事業との連携を強めて発展を図ることが、各事業の長期的な成長を目指すうえで最善であると判断するに至りました。

2. 本会社分割および新設会社の株式譲渡について

(1) 本会社分割および株式譲渡の日程

当社取締役会決議日	2023年4月25日
ブシロードウェルビー株主総会決議日	2023年6月20日（予定）
新設分割効力発生日	2023年6月30日（予定）
株式譲渡契約締結日	2023年6月30日（予定）
株式譲渡実行日	2023年6月30日（予定）

(2) 本会社分割の方式

ブシロードウェルビーを分割会社とし、新設会社を承継会社とする新設分割です。

(3) 分割に係る割り当ての内容

新設会社は本会社分割に際して普通株式200株を発行し、その全てを分割会社であるブシロードウェルビーに割当交付いたします。分割会社は本会社分割の効力発生日と同日付で当該株式の全てを大場隆志氏に譲渡いたします。

なお、譲渡対価は相手方の意向を踏まえ記載しておりませんが、相手方と協議の上決定したものであり、当社取締役会において公正かつ妥当と判断しております。

(4) 本会社分割に伴う新株予約権に関する扱い

該当事項はありません。

(5) 本会社分割により増減する資本金

本会社分割によるブシロードウェルビーの資本金の増減はありません。

(6) 新設会社が承継する権利義務

新設会社は、新設分割契約書に定める範囲において、本事業に関する資産、負債及びこれらに付随する権利義務等を承継します。

(7) 債務履行の見込み

新設会社は、本会社分割において負担すべき債務について履行の見込みに問題はないものと判断しております。

(8) 本会社分割の当事会社の概要

		分割会社 (2023年4月25日現在)	新設会社 (2023年6月30日設立予定)
(1)	名称	株式会社ブシロードウェルビー	株式会社ソプラティコ
(2)	所在地	東京都中野区中央1 38 1 住友中野坂上ビル4階	北海道小樽市花園4 17 3
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 大場隆志 (2023年6月30日付で退任予定)	代表取締役社長 大場隆志
(4)	事業内容	フィットネスクラブ事業 ヘルスケア事業	フィットネスクラブ事業
(5)	資本金	10,000千円	10,000千円
(6)	設立年月日	2004年10月7日	2023年6月30日(予定)
(7)	発行済株式数	200株	200株
(8)	決算期	6月30日	3月31日
(9)	大株主及び持ち株比率	株式会社ブシロード 100%	(設立時) 株式会社ブシロードウェルビー 100% (株式譲渡後) 大場隆志 100%
(10)	上場会社と当該会社との関係	(資本関係) 当社100%出資子会社であります。	(資本関係) 本会社分割の効力発生日に分割会社が新設会社の株式の100%を保有しますが、同日付で当該株式の全てを大場隆志氏に譲渡いたします。
		(人的関係) 当社の従業員2名が当該会社の取締役を兼務しております。	(人的関係) 予定している該当事項はありません。
		(取引関係) 該当事項はありません。	(取引関係) 予定している該当事項はありません。
		(関連当事者への該当事項) 当該会社は当社の100%出資子会社であり、関連当事者に該当いたしません。	(関連当事者への該当事項) 株式譲渡後は新設会社は当社の関連当事者には該当しませんが、当株式譲渡取引は当社子会社代表取締役である大場氏との取引であるため関連当事者取引に該当します。

(9) 分割会社の直前事業年度の財政状態及び経営成績

	2022年6月期
純 資 産	286,208千円
総 資 産	520,311千円
1株当たり純資産	1,431千円
売 上 高	474,010千円
営業利益(損失)	82,584千円
経常利益(損失)	37,776千円
親会社株主に帰属する 当期純利益(損失)	91,139千円
1株当たり当期純損失	455千円

(10) 分割する事業部門の概要

分割する部門の事業内容

フィットネスクラブ事業

分割する事業の経営成績

売上高 474,010千円(2022年6月期)

(注) ブシロードウェルビーのフィットネスクラブ事業の2022年6月期の売上高は474,010千円ですが、2023年6月下旬をもって一部店舗を閉店することを予定しており、営業を継続する店舗の事業を分割いたします。なお、営業を継続する店舗における2022年6月期の売上高は388,661千円となります。

分割する資産、負債の項目及び金額(2023年3月末現在)

資産の部		負債の部	
流動資産	76,398千円	流動負債	7,600千円
固定資産	18,853千円	固定負債	0千円
合計	95,251千円	合計	7,600千円

(注) 上記は2023年3月末時点の数値を元にしておりますので、実際に分割する金額とは異なることがあります。

(11) 分割後の当事会社の状況

本会社分割後のブシロードウェルビーの名称、所在地、資本金、決算期の変更はありません。その他、新設会社の商号、所在地、代表者、事業内容、資本金及び決算期については「2.(8) 本会社分割の当事会社の概要」をご参照ください。

(12) 新設会社の株式譲渡の概要

株式譲渡の相手先の概要

氏名	大場 隆志
住所	北海道小樽市
上場会社と当該個人の関係	株式譲渡先である大場隆志氏は本第3四半期報告書提出日時点では当社連結子会社の代表取締役であります。2023年6月30日付で退任予定です。

譲渡株式数及び譲渡前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	200株(議決権所有割合:100%)
譲渡株式数	200株(議決権所有割合:100%)
異動後の所有株式数	0株(議決権所有割合:0%)

(株式会社ブシロードクリエイティブにかかる会社分割)

当社は、2023年4月25日開催取締役会において、当社連結子会社である株式会社ブシロードクリエイティブ(以下、ブシロードクリエイティブ)の事業の一部を会社分割(新設分割)し、新設する株式会社ブシロードワークス(以下、ブシロードワークス)に承継するとともに、ブシロードワークスを当社の100%子会社とすることについて決議いたしましたのでお知らせいたします。

1. 本新設分割及び当社子会社化の目的

当社グループはIPを軸にアニメ、ゲーム、音楽、イベント、MD など様々な事業展開を行うIPディベロッパーを基本戦略とし、2022年8月に公開した中期経営計画においては、IPディベロッパー2.0「Global Mega Character Platform戦略」を打ち出し、IPプラットフォームとして世界的に展開を広げ、IPへの接点の多様化とグローバルな顧客開拓に努めております。本戦略の遂行に当たってIP創出の重要性がさらに高まっており、新設会社に新規IPの創出に特化する人的資源を集中的に投入することにより、IP創出を量・質ともに向上させ、新規IPの創出により一層力を入れていくための体制を整えることを目的としております。

2. 本会社分割の要旨

(1) 会社分割及び当社子会社化の日程

新設分割計画承認取締役会	2023年4月25日
新設分割計画承認臨時株主総会	2023年6月20日(予定)
新設分割及び当社子会社化効力発生日	2023年7月3日(予定)

(2) 本会社分割の方式

本会社分割は、ブシロードクリエイティブを分割会社とし、新設会社であるブシロードワークスを承継会社とする新設分割であります。

(3) 本会社分割に係る割当の内容

本新設分割に際して、新設会社となるブシロードワークスは普通株式900株を発行し、それら全ての株式を分割会社であるブシロードクリエイティブに割当交付いたします。なお、ブシロードクリエイティブは、これと同時に割当てられた全株式を剰余金の配当として100%親会社である当社に対して交付いたします。

(4) 本会社分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(5) 本新設分割により増減する資本金

本新設分割による当社の資本金の増減はありません。

(6) 新設会社が承継する権利義務

新設会社であるブシロードワークスは、効力発生日において、分割会社であるブシロードクリエイティブの本件分割の対象となる事業に係る資産、負債、契約上の地位その他これに付随する権利義務を承継いたします。

(7) 債務履行の見込み

本分割後におけるブシロードクリエイティブ及びブシロードワークスの債務履行の見込みについては、問題はないものと判断しております。

3. 本新設分割の当事会社の概要

		分割会社 (2023年4月25日現在)	新設会社 (2023年7月3日設立予定)
(1)	名称	株式会社ブシロードクリエイティブ	株式会社ブシロードワークス
(2)	所在地	東京都中野区中央一丁目38番1号	東京都中野区中央一丁目38番1号
(3)	事業内容	グッズの企画・製造・販売	知的財産権(IP)の創出 雑誌・書籍の出版 コミックWEBサイトの企画・運営
(4)	資本金	49,000千円	9,000千円
(5)	設立年月日	2015年2月27日	2023年7月3日
(6)	発行済株式数	1,780株	900株
(7)	決算期	6月30日	6月30日
(8)	大株主及び持株比率	株式会社ブシロード 100%	株式会社ブシロード 100%

4. 本新設分割後の状況

本新設分割によるブシロードクリエイティブの名称、所在地、事業内容、資本金、決算期の変更はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月15日

株式会社ブシロード
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 直幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 光廣 成史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブシロードの2022年7月1日から2023年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年7月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブシロード及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と

認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。